

令和5年度
特定有人国境離島漁村支援交付金
実施状況

R6.7.31
水産庁防災漁村課

実施状況の概況

はじめに

離島の中でも、特に遠隔であるなど不利性が高い特定有人国境離島地域において、水産物等地域資源を活用した雇用機会の拡充のための取組を支援する特定有人国境離島漁村支援交付金の令和5年度の実施状況を公表します。

実施期間

実施期間は平成29年度から令和8年度までの10年間です。支援期間は最長5年間となります。

活動内容の概況

特定有人国境離島漁村支援交付金

特定有人国境離島地域において、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用を創出するための取組が以下のように行われました。全国の特定期間有人国境離島地域に対して交付された交付金の額は、4.3億円となり、うち国費分は2.7億円でした。

区分	雇用を創出するための取組	起業		事業拡大		交付金額 (単位:千円)
		漁業	海業※	漁業	海業※	
北海道	17件	15件	1件	0件	1件	85,984
新潟県	1件	1件	0件	0件	0件	2,192
長崎県	69件	60件	0件	8件	1件	339,064
合 計	87件	76件	1件	8件	2件	427,240

※遊漁、水産物の直売、漁家民宿、漁家レストラン等の漁業以外の関係産業を振興させ、海や漁村に関する地域資源を価値創造する取組を総じて「海業」という。

令和5年度においては、新規漁業の起業や漁業者等が加工場、レストランを開始する事業拡大等の雇用を創出する取組に対して支援を行いました。